

基本施策6 子育てしやすい生活環境の整備

(1) 良質な居住環境の確保（計画ページ：87）

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6実績値	R 6目標値	
特定公共賃貸住宅の提供	市営住宅の一部を特定公共賃貸住宅（公営住宅の入居収入基準を超える中堅所得世帯を対象とした住宅）とすることで、子育て家庭の良質な住宅確保を推進します。	特定公共賃貸住宅の提供の実施	平柳特定公共賃貸住宅 16戸 川原田特定公共賃貸住宅 14戸	平柳特定公共賃貸住宅 16戸 川原田特定公共賃貸住宅 14戸	平柳特定公共賃貸住宅 16戸 川原田特定公共賃貸住宅 14戸	建築住宅課
市営住宅の充実と情報提供	子育て世帯が安心して生活できるよう、市営住宅の充実とその情報提供を実施します。	情報提供の実施	市営住宅 838戸	市営住宅 825戸	市営住宅 778戸	建築住宅課
まちなか定住促進住宅新築等補助事業	まちなか（市街化区域等）に住宅を新築・購入した方に補助金を交付します。子どもの人数や年齢等による加算があります。	まちなか定住促進住宅新築等補助金の交付の実施	406件 補助額 125,735千円 （H30実績）	0件 補助額 0千円 ※令和5年度で制度終了。令和6年度より「とちぎで暮らすIJU支援補助制度」へ統合。	現状維持	地域政策課
多世代家族住宅新築等補助事業	市街化調整区域等に親子3世代以上で住むための住宅を新築・購入した方に対し補助金を交付します。	多世代家族住宅新築等補助金の交付の実施	108件 補助額 21,600千円 （H30実績）	0件 補助額 0千円 ※令和5年度で制度終了。令和6年度より「とちぎで暮らすIJU支援補助制度」へ統合。	現状維持	地域政策課
結婚新生活支援補助事業	新婚夫婦が生活を開始するための新居の購入・賃借費用及び引越費用を補助します。（所得及び年齢に一定の要件があります。）	結婚新生活支援補助金の交付の実施	19件 補助額 5,160千円 （H30実績）	51件 補助額 8,837千円	25件	地域政策課

(2) 安心して外出できる環境の整備

①バリアフリー化の推進（計画ページ：89）

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6実績値	R 6目標値	
歩道・公園・公共施設等のバリアフリー化	子どもをはじめ誰もが安心して外出できるよう、段差解消や幅員の確保など、安全・快適で歩きやすい歩道の整備や、公園・公共施設等のバリアフリー化を実施します。	歩道・公園・公共施設等のバリアフリー化の実施	実施	・藤岡駅前広場の整備 ・栃木市総合運動公園多目的グラウンド屋外トイレを和式から洋式に改修。	増加	道路河川整備課 道路河川維持課 公園緑地課
マタニティマークの交付	妊娠初期の妊産婦は、外見から妊娠していることが分かりづらく周囲からの理解が得にくいため、マタニティマークを広く普及することで、周囲の妊婦への配慮を促し、妊産婦に対する気遣いへと優しい環境づくりを行います。	マタニティマークの普及啓発	マタニティマークを妊娠中に使用したことのある母親の割合 68.5% (H30 実績)	82.0%	増加	こども家庭センター

②子育て世帯にやさしい環境の整備（計画ページ：90）

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6 実績値	R 6 目標値	
子育て世帯にやさしい施設の整備	公共施設・観光施設に、子育て世帯が安心して利用できるトイレを設置するなど、子育て世帯にやさしい施設整備を推進します。	子育て世帯にやさしい施設の整備	—	実施	—	子育て総務課
公園施設の整備・維持管理・安全点検の実施	身近な場所で安全に遊べる公園、広場などの整備を推進します。また、施設の定期的な点検・清掃・修繕・改修により、快適に利用できる環境づくりに努めます。	公園施設の整備・維持管理・安全点検	312公園	324公園	現状維持	公園緑地課
赤ちゃんの駅の登録	授乳・オムツ替えのできる施設を登録し、ホームページ等で利用できる施設を周知します。	登録数	76か所 （H30実績） ホームページに掲載	94か所 ホームページに掲載	80か所	子育て総務課
子育て情報の発信	子育てに関する情報をリーフレット等により発信します。また、子育て関連事業を動画化してホームページ等で公開することで、子育て家庭に対し、より分かりやすい発信に努めます。	子育て情報の発信	・リーフレット等：内容検討中 ・動画：制作数全28本（R1見込）	・子育てガイドブックの発行（R7年4月発行） ・赤ちゃんの駅の利用促進や、子育て応援企業の募集のため、市ホームページ等により周知を行った。 ・子育て応援企業の取組を広報とちぎに掲載した。	情報発信の充実に努める。	子育て総務課

(3) 子どもたちの安全の確保

①子どもの交通安全を確保するための活動（計画ページ：91～92）

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6 実績値	R 6 目標値	
交通指導員	児童の通学路における交通安全の確保や、各種行事開催時における整理誘導、交通安全に関する広報活動を実施します。	交通安全の確保等の実施	委嘱 62人	任用 61人	委嘱 63人	交通防犯課
交通安全教育	交通事故を防止するために、幼稚園・小学校のみならず自治会・老人会等を対象に、交通教育指導員による体験・実践型の交通安全教育や交通安全教室を実施します。	開催回数 参加者数	52回 参加者 4,805人 (H30実績)	36回 参加者 2,109人	60回 参加者 6,000人	交通防犯課
交通安全運動	市民一人ひとりが交通ルールを順守し、交通マナーの一層の向上を図り、交通事故防止を推進するため、交通安全運動を実施します。	交通安全運動の実施	3回	3回	3回	交通防犯課
自転車の安全利用	幼児・児童の自転車乗車時の乗用車用ヘルメットの着用の推進等、自転車の安全利用を推進します。	自転車の安全利用啓発活動の実施	交通安全こども自転車大会	実施なし	交通安全こども自転車大会	交通防犯課
通学路の安全点検	通学路における児童の安全を確保するため、学校、警察、道路管理者、地域が一体となり、危険箇所の抽出、点検、整備等の対策を推進します。	通学路の安全点検の実施	実施	実施	現状維持	学校教育課 道路河川整備課 道路河川維持課 交通防犯課 大平地域づくり推進課 藤岡地域づくり推進課 都賀地域づくり推進課 西方地域づくり推進課 岩舟地域づくり推進課

②安心・安全なまちづくり（計画ページ：92）

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6実績値	R 6目標値	
栃木地区防犯協会	栃木警察署管内1市1町で組織され、犯罪のない、明るい社会の実現のための事業と市民の防犯意識の広報・啓発を実施します。	委員数	委員15人	委員15人	委員15人	交通防犯課
防犯灯の整備	市民の安全と犯罪の防止を図るため、自治会と連携しながら、必要な場所に防犯灯の整備をします。	設置数	設置 14,673灯	設置 15,467灯	設置 15,500灯	交通防犯課
防犯カメラの設置	栃木駅及びその周辺における犯罪の予防等を図り、市民等の安全と安心を確保するため防犯カメラの設置運用を行います。	設置数	20台設置	25台設置	22台設置	交通防犯課
不審者情報配信システムの広報	栃木警察署により、子どもを犯罪から守るための、携帯電話やパソコンのメール機能を利用した不審者情報に関するメール配信について情報提供をします。	不審者情報配信システムの広報活動	ホームページ等での広報	ホームページ等での広報	ホームページ等での広報	交通防犯課
安全な公園環境の確保	公園内の見通しを確保し、利用者の安全と犯罪の防止を図るため、適正な樹木管理を行います。	安全な公園環境の確保	312公園	324公園	現状維持	公園緑地課
子どもに関連ある施設の安全対策	保育園、学校、学童保育等の安全対策として、110番非常通報システムや防犯カメラ、電子錠等施設の特性に応じた対策を実施します。	子どもに関連ある施設の安全対策の実施	防犯カメラ:		新設施設への防犯カメラの設置	
			保育園等2園5台	新規設置なし 累計：保育園等2園5台		保育課
			児童館等3施設3台	新規設置なし 累計：児童館5施設6台		子育て総務課
			小・中学校10校23台	中学校2校7台追加 累計：小・中学校21校58台		学校施設課

③子どもを犯罪等から守るための活動（計画ページ：93）

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6実績値	R 6目標値	
防犯指導の実施	子どもの安全対策として、警察や学校・関係機関や団体と連携し、子どもへの防犯指導等を実施します。	防犯指導の実施	・登下校の危険に対する対処法の指導強化 ・教職員の立哨巡回指導 ・集団下校と下校指導の強化	・登下校の危険に対する対処法の指導強化 ・教職員の立哨巡回指導 ・集団下校と下校指導の強化	・登下校の危険に対する対処法の指導強化 ・教職員の立哨巡回指導 ・集団下校と下校指導の強化	学校教育課
防犯ブザーの配布	子どもを犯罪等の被害から守るため防犯ブザーを配布します。	配布数	対象 小学1年生 1,232人	対象 小学1年生 1,070人	対象 小学1年生	学校教育課
こども110番の家等の活用	子どもたちが身の危険を感じた場合に駆け込む緊急時の避難場所である「こども110番の家」や「SOSみんなの家」「キッズステーション」の普及支援を実施します。	設置場所等の広報活動	・こども110番プレート配布 ・商店会連合会SOSみんなの家事業の支援	・こども110番プレート配布 ・商店会連合会SOSみんなの家事業の支援	・こども110番プレート配布 ・商店会連合会SOSみんなの家事業の支援	交通防犯課 商工振興課 学校教育課
スクールガードリーダーの配置	各小学校にスクールガードリーダーを配置し、通学路などの巡回・警備の指導、評価、学校安全ボランティア（スクールガード）に対する助言等を行い、児童生徒の登下校時の安全を確保します。	配置人数	配置 15人	令和5年度で終了。令和6年度からとちぎ未来アシストネット事業の学校支援ボランティアとして活動	配置 29人	学校教育課
防犯活動への支援	子どもや地域の安全を守るための防犯パトロール等を実施する自主防犯ボランティア団体等へ、備品の提供等の支援を実施します。	防犯活動への支援	実施	実施	スクールガードリーダー増に伴い強化	交通防犯課 学校教育課

④子どもを取り巻く有害環境対策の推進（計画ページ：94）

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R6実績値	R6目標値	
有害環境浄化活動	少年補導員による有害広告物の撤去活動、一斉特別補導等のパトロールの強化、立ち入り調査による有害図書・ビデオ等の確認指導を実施します。	有害環境浄化活動の実施	・有害広告物除却活動 年10回 ・有害図書等立入調査 年2回	・有害広告物除却活動 年10回 ・有害図書等立入調査 2回	・有害広告物除却活動 年10回 ・有害図書等立入調査 年2回	生涯学習課
情報教育	主体的に情報を選択、活用できる能力、情報処理能力、スマホ・SNS等に関する情報モラル等の情報活用能力を育てる情報教育を実施するため、担当者・指導者への研修会を実施します。	研修会回数	年1回 担当者対象 研修会	年1回 担当者対象 研修会 また、各校2回ずつ訪問（延べ84回）し、教職員のICT活用指導力を高めるための研修会を実施した。	年1回 担当者対象 研修会	学校教育課
社会を明るくする運動	保護司会・更生保護女性会が中心となり、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない地域社会を築くため、強調月間である7月を中心として、市内イベント会場等での街頭啓発活動等を実施します。	社会を明るくする運動の実施	年1回	年1回 強化月間中、各公民館等でポスター、のぼり旗を掲示するとともに、市内イベント会場にて更生保護の啓発を行った。	年1回	福祉総務課